

[平成 20 年度設置]

鳴門教育大学大学院 学校教育研究科  
高度学校教育実践専攻（専門職学位課程）  
【教職大学院】設置に係る設置計画履行状況報告書

国立大学法人 鳴門教育大学  
平成 21 年 5 月 1 日現在

作成担当者

担当部局（課）名 経営企画本部

職名・氏名 課長・<sup>イ</sup>池 <sup>ダ</sup>田 <sup>トシ</sup>敏 <sup>オ</sup>勇

電話番号 088 - 687 - 6012

（夜間） 088 - 687 - 6000

F A X 088 - 687 - 6040

e - mail ski.kikaku@jim.naruto-u.ac.jp

# 目 次

1	調査対象大学院の概要等 .....	1
	(1) 設置者 .....	1
	(2) 大学名 .....	1
	(3) 大学院本部の位置 .....	1
	(4) 管理運営組織 .....	1
	(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等 .....	2
	(5) - 調査対象研究科の名称, 定員 .....	2
	(5) - - (a) 調査対象研究科等の入学者の状況 (概要) .....	2
	(5) - - (a) 調査対象研究科等の在学者の状況 (概要) .....	3
	(5) - - (b) 調査対象研究科等の入学者の状況 (学生の区分毎) .....	5
	(5) - - (b) 調査対象研究科等の在学者の状況 (学生の区分毎) .....	7
2	授業科目の概要 .....	9
	(1) 授業科目表 .....	9
	(2) 授業科目数 .....	1 1
	(3) 未開講科目 .....	1 1
	(4) 廃止科目 .....	1 1
	(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」 .....	1 1
	(6) 「認可時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合 .....	1 1
3	施設・設備の整備状況 .....	1 2
4 - (1)	既設大学等の状況 .....	1 3
4 - (2)	既存の教員養成分野における研究科等の状況 .....	1 4
5	教員組織の概要 .....	1 6
	(1) 教員組織・担当科目の状況 .....	1 6
	(2) 科目別教員数一覧 .....	2 0
	(3) 専任教員交代の理由 .....	2 1
	(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」 .....	2 1
6	留意事項に対する履行状況等 .....	2 3
7	情報提供に関する事項 .....	2 9

# 教職大学院設置に係る設置計画履行状況報告書

## 1 調査対象大学院の概要等

### (1) 設置者

国立大学法人 鳴門教育大学

### (2) 大学名

鳴門教育大学大学院

### (3) 大学院本部の位置

〒772-8502  
徳島県鳴門市鳴門町高島字中島748番地

### (4) 管理運営組織

職名	認可時	変更状況	備考
理事長	該当なし		
学長	(タカハシ ハジメ) 高橋 啓 (平成20年4月)		
研究科長	(タカハシ ハジメ) 高橋 啓 (平成20年4月)		
専攻長	(サコ ヒデカズ) 佐古 秀一 (平成20年4月)		

(注) 『(3) 大学院の位置』は、大学院の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を( )書きで記入してください。

『(4) 管理運営組織』の「変更状況」欄は、変更があった場合のみ記入し、併せて「備考」欄に変更の理由と変更年月日、報告年度を( )書きで記入してください。

(例)平成20年度に報告済の内容 (20)

平成21年度に報告する内容 (21)

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

(5) - 調査対象研究科の名称, 定員

調査対象学部等の 名称(学位)	認可時の計画			備 考
	修業年限	入学定員	収容定員	
学校教育研究科 高度学校教育 実践専攻(P) 教職修士(専門職)	2 年	50 人	100 人	[学校・学級経営コース] 学校経営において中核的な役割を担う教員の養成を目的とする。  [学校臨床実践コース] 生徒指導・教育相談に関する専門的知識をもつリーダー教員の養成を目的とする。  [授業実践・カリキュラム開発コース] 授業実践・カリキュラム開発に関する専門的知識をもつリーダー教員の養成を目的とする。  [教員養成特別コース] 学卒者を対象とした実践的対応力・展開力に優れた新人教員の養成を目的とする。
学校・学級経営 コース		10	20	
学校臨床実践 コース		15	30	
授業実践・カリキ ュラム開発コース		15	30	
教員養成特別 コース		10	20	

(5) - - (a) 調査対象研究科等の入学者の状況(概要)

(学校・学級経営コース)

区分	対象年度	平成20年度	平成21年度	平均入学定員 超過率	備 考
A 入学定員		10 人	10 人	1.3倍	
志願者数		14	12		
受験者数		14	12		
合格者数		14	12		
B 入学者数		14	12		
入学定員超過率 B/A		1.40	1.20		

(学校臨床実践コース)

区分	対象年度	平成20年度	平成21年度	平均入学定員 超過率	備 考
A 入学定員		15 人	15 人	0.73倍	
志願者数		11	11		
受験者数		11	11		
合格者数		11	11		
B 入学者数		11	11		
入学定員超過率 B/A		0.73	0.73		

(授業実践・カリキュラム開発コース)

区分 \ 対象年度	平成20年度	平成21年度	平均入学定員 超過率	備考
A 入学定員	15人	15人	0.73倍	
志願者数	8	15		
受験者数	8	15		
合格者数	8	14		
B 入学者数	8	14		
入学定員超過率 B / A	0.53	0.93		

(教員養成特別コース)

区分 \ 対象年度	平成20年度	平成21年度	平均入学定員 超過率	備考
A 入学定員	10人	10人	0.65倍	
志願者数	4	15		
受験者数	4	13		
合格者数	4	13		
B 入学者数	3	10		
入学定員超過率 B / A	0.30	1.00		

(5) - - (a) 調査対象研究科等の在学者の状況(概要)

(学校・学級経営コース)

学年 \ 対象年度	平成20年度	平成21年度	備考
1年次	14	12	
2年次		14	
計	14	26	

(学校臨床実践コース)

学年 \ 対象年度	平成20年度	平成21年度	備 考
1年次	11	11	
2年次		11	
計	11	22	

(授業実践・カリキュラム開発コース)

学年 \ 対象年度	平成20年度	平成21年度	備 考
1年次	8	14	
2年次		8	
計	8	22	

(教員養成特別コース)

学年 \ 対象年度	平成20年度	平成21年度	備 考
1年次	3	10	平成20年度在学者(平成21年度2年次)のうち、1人は平成21年3月31日付で退学
2年次		2	
計	3	12	

- (注) 1 (5) - の「備考」欄には、各コースが目指す人材育成像を簡潔に記入してください。  
 2 (5) - , は、コース毎に記入してください。  
 3 「平均入学定員超過率」欄には、開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。入学定員超過率については、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入し、平均入学定員超過率も同様の方法としてください。

( 5 ) - - ( b ) 調査対象研究科等の入学者の状況 ( 学生の区分毎 )

( 学校・学級経営コース：平成 2 1 年度入学者 )

区 分		幼稚園	小学校	中学校	高 校	特別支援 学 校	小 計	備 考	
現 職 教 員	徳島県 教育委員会	派遣制度	0	3	2	2	1	8	
		修学休業制度	0	0	0	0	0	0	
		勤務継続	0	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	0	
		小 計	0	3	2	2	1	8	
	香川県 教育委員会	派遣制度	0	1	0	0	0	1	
		修学休業制度	0	0	0	0	0	0	
		勤務継続	0	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	0	
		小 計	0	1	0	0	0	1	
	愛媛県 教育委員会	派遣制度	0	1	0	0	0	1	
		修学休業制度	0	0	0	0	0	0	
		勤務継続	0	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	0	
		小 計	0	1	0	0	0	1	
	静岡県 教育委員会	派遣制度	0	0	0	1	0	1	
		修学休業制度	0	0	0	0	0	0	
		勤務継続	0	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	0	
		小 計	0	0	0	1	0	1	
鳴門教育大学附 属特別支援学校	派遣制度	0	0	0	0	0	0	その他 1 名：内地研修員	
	修学休業制度	0	0	0	0	0	0		
	勤務継続	0	0	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0	1	1		
	小 計	0	0	0	0	1	1		
計	派遣制度	0	5	2	3	1	11	その他 1 名：内地研修員	
	修学休業制度	0	0	0	0	0	0		
	勤務継続	0	0	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0	1	1		
	合 計	0	5	2	3	2	12		

( 学校臨床実践コース：平成 2 1 年度入学者 )

区 分		幼稚園	小学校	中学校	高 校	特別支援 学 校	小 計	備 考	
現 職 教 員	徳島県 教育委員会	派遣制度	0	4	2	1	0	7	
		修学休業制度	0	0	0	0	0	0	
		勤務継続	0	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	0	
		小 計	0	4	2	1	0	7	
	香川県 教育委員会	派遣制度	0	1	1	0	0	2	
		修学休業制度	0	0	0	0	0	0	
		勤務継続	0	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	0	
		小 計	0	1	1	0	0	2	
	高知県 教育委員会	派遣制度	0	0	1	0	0	1	
		修学休業制度	0	0	0	0	0	0	
		勤務継続	0	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	0	
		小 計	0	0	1	0	0	1	
	愛知県 教育委員会	派遣制度	0	0	1	0	0	1	
		修学休業制度	0	0	0	0	0	0	
		勤務継続	0	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	0	
		小 計	0	0	1	0	0	1	
計	派遣制度	0	5	5	1	0	11		
	修学休業制度	0	0	0	0	0	0		
	勤務継続	0	0	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0	0	0		
	合 計	0	5	5	1	0	11		

(授業実践・カリキュラム開発コース：平成21年度入学者)

区 分		幼稚園	小学校	中学校	高 校	特別支援 学 校	小 計	備 考	
現 職 教 員	徳島県 教育委員会	派遣制度	0	5	4	0	0	9	
		修学休業制度	0	0	0	0	0	0	
		勤務継続	0	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	0	
		小 計	0	5	4	0	0	9	
	香川県 教育委員会	派遣制度	0	1	0	0	0	1	
		修学休業制度	0	0	0	0	0	0	
		勤務継続	0	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	0	
		小 計	0	1	0	0	0	1	
	愛媛県 教育委員会	派遣制度	0	0	2	0	0	2	
		修学休業制度	0	0	0	0	0	0	
		勤務継続	0	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	0	
		小 計	0	0	2	0	0	2	
	静岡県 教育委員会	派遣制度	0	0	1	0	0	1	
		修学休業制度	0	0	0	0	0	0	
		勤務継続	0	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	0	
		小 計	0	0	1	0	0	1	
佐賀県 教育委員会	派遣制度	0	0	1	0	0	1		
	修学休業制度	0	0	0	0	0	0		
	勤務継続	0	0	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0	0	0		
	小 計	0	0	1	0	0	1		
計	派遣制度	0	6	8	0	0	14		
	修学休業制度	0	0	0	0	0	0		
	勤務継続	0	0	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0	0	0		
	合 計	0	6	8	0	0	14		

(教員養成特別コース：平成21年度入学者)

区 分		幼稚園	小学校	中学校	高 校	特別支援 学 校	小 計	備 考	
学 部 新 卒 者	教員免許 の有無	有	4	9	5	5	2	9	
		無	5	0	4	4	7	0	
		小 計	9	9	9	9	9	9	

社 会 人	教員免許 の有無	有	0	1	1	0	0	1	3年以上の教職(講師)経験 を有する。
		無	1	0	0	1	1	0	
		小 計	1	1	1	1	1	1	



( 5 ) - - ( b ) 調査対象研究科等の在学者の状況 ( 学生の区分毎 )

( 学校・学級経営コース )

区 分		幼稚園	小学校	中学校	高 校	特別支援 学 校	小 計	備 考	
現 職 教 員	徳島県 教育委員会	派遣制度	0	7	4	5	2	18	
		修学休業制度	0	0	0	0	0	0	
		勤務継続	0	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	0	
		小 計	0	7	4	5	2	18	
	香川県 教育委員会	派遣制度	0	3	1	0	0	4	
		修学休業制度	0	0	0	0	0	0	
		勤務継続	0	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	0	
		小 計	0	3	1	0	0	4	
	愛媛県 教育委員会	派遣制度	0	1	0	0	0	1	
		修学休業制度	0	0	0	0	0	0	
		勤務継続	0	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	0	
		小 計	0	1	0	0	0	1	
	静岡県 教育委員会	派遣制度	0	0	0	2	0	2	
		修学休業制度	0	0	0	0	0	0	
		勤務継続	0	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	0	
		小 計	0	0	0	2	0	2	
鳴門教育大学附 属特別支援学校	派遣制度	0	0	0	0	0	0		
	修学休業制度	0	0	0	0	0	0		
	勤務継続	0	0	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0	1	1	その他 1 名：内地研修員	
	小 計	0	0	0	0	1	1		
計	派遣制度	0	11	5	7	2	25	その他 1 名：内地研修員	
	修学休業制度	0	0	0	0	0	0		
	勤務継続	0	0	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0	1	1		
	合 計	0	11	5	7	3	26		

( 学校臨床実践コース )

区 分		幼稚園	小学校	中学校	高 校	特別支援 学 校	小 計	備 考	
現 職 教 員	徳島県 教育委員会	派遣制度	0	9	6	1	0	16	
		修学休業制度	0	0	0	0	0	0	
		勤務継続	0	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	0	
		小 計	0	9	6	1	0	16	
	香川県 教育委員会	派遣制度	0	1	2	0	0	3	
		修学休業制度	0	0	0	0	0	0	
		勤務継続	0	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	0	
		小 計	0	1	2	0	0	3	
	高知県 教育委員会	派遣制度	0	0	2	0	0	2	
		修学休業制度	0	0	0	0	0	0	
		勤務継続	0	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	0	
		小 計	0	0	2	0	0	2	
	愛知県 教育委員会	派遣制度	0	0	1	0	0	1	
		修学休業制度	0	0	0	0	0	0	
		勤務継続	0	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	0	
		小 計	0	0	1	0	0	1	
計	派遣制度	0	10	11	1	0	22		
	修学休業制度	0	0	0	0	0	0		
	勤務継続	0	0	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0	0	0		
	合 計	0	10	11	1	0	22		

(授業実践・カリキュラム開発コース)

区 分		幼稚園	小学校	中学校	高 校	特別支援 学 校	小 計	備 考	
現 職 教 員	徳島県 教育委員会	派遣制度	0	7	8	0	0	15	
		修学休業制度	0	0	0	0	0	0	
		勤務継続	0	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	0	
		小 計	0	7	8	0	0	15	
	香川県 教育委員会	派遣制度	0	1	0	0	0	1	
		修学休業制度	0	0	0	0	0	0	
		勤務継続	0	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	0	
		小 計	0	1	0	0	0	1	
	愛媛県 教育委員会	派遣制度	0	0	3	0	0	3	
		修学休業制度	0	0	0	0	0	0	
		勤務継続	0	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	0	
		小 計	0	0	3	0	0	3	
	静岡県 教育委員会	派遣制度	0	1	1	0	0	2	
		修学休業制度	0	0	0	0	0	0	
		勤務継続	0	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	0	
		小 計	0	1	1	0	0	2	
佐賀県 教育委員会	派遣制度	0	0	1	0	0	1		
	修学休業制度	0	0	0	0	0	0		
	勤務継続	0	0	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0	0	0		
	小 計	0	0	1	0	0	1		
計	派遣制度	0	9	13	0	0	22		
	修学休業制度	0	0	0	0	0	0		
	勤務継続	0	0	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0	0	0		
	合 計	0	9	13	0	0	22		

(教員養成特別コース)

区 分		幼稚園	小学校	中学校	高 校	特別支援 学 校	小 計	備 考	
学 部 新 卒 者	教員免許 の有無	有	5	11	6	6	2	11	平成21年度2年次のうち、1人は平成21年3月31日付けで退学(一身上の都合)
		無	6	0	5	5	9	0	
		小 計	11	11	11	11	11	11	

社 会 人	教員免許 の有無	有	0	1	1	0	0	1	3年以上の教職(講師)経験を有する。
		無	1	0	0	1	1	0	
		小 計	1	1	1	1	1	1	

(注) 1 (5) - (b), (b)は、コース毎、年度毎に記入してください。

2 学部新卒者で教員免許を複数所持している場合は、該当する校種(幼稚園~特別支援学校)の区分すべてに記入し、小計には実数を記入してください。

3 現職教員で、自費で通っている学生等がいる場合は、適宜欄を設けて記入してください。

4 退学者がいる場合は、在学者の状況の備考欄に人数及び具体的理由を記入してください。



授業科目の名称		配当 年次	単位数又は時間数				授業形態			専任教員配置				備 考	
			必修	選択	自由	その他	講義	演習	実習	教授	准教授	講師	助教		助手
コ ー ス	エンカウンターグループ 体験演習	1 後		2						1					
	学校カウンセリングの実践 と課題	1 後		2							1				
	外部機関との連携に関する 実践と課題	1 後		2							2				
	学校メンタルヘルス相談 の実践と課題	1 後		2								1			
	生徒指導・教育相談の実 践と課題	1 後		2								1			
	学校臨床実践事例研究	1 後		2						1	1	1			集中
	学校プロジェクト事例演習 (学校臨床実践)	1 通		2						1	2	1			集中
	実践課題探求 (学校臨床実践)	2 通		4						1	2	1			集中
	授業実践・カリキュラム 開発コース	1 後		2						1					
	学習者理解の実際と課題	1 後		2							1				
学習者支援の実際と課題	1 後		2								1				
カリキュラムの構成演習	1 後		2						2	1					
教材教具の開発演習	1 後		2						2	1					
学習者支援フィールド ワーク	1 後		2						1	⇒ 1				職位の変更(准教授から教授に変更) 平成20年7月教員審査済	
教師熟達フィールドワーク	1 後		2						1	1					
学校プロジェクト事例演習 (授業実践・カリキュラム開発)	1 通		2						⇒ 4	⇒ 2				集中	
実践課題探求 (授業実践・カリキュラム開発)	2 通		4						⇒ 4	⇒ 2				集中	
教 員 養 成 特 別 コ ー ス	授業に関わる実践的研究	1 前		2						1					
	教科外活動に関わる実践 的研究	1 前		2						2					
	生徒指導・進路指導に関 わる実践的研究	1 前		2						1	1				
	授業熟達実地演習	1 後		2							2				集中
	学級経営実地演習	1 後		2							2				集中
	児童理解実地演習	1 後		2							2				集中
	学級経営実践演習	2 前		2							2				集中
実践課題探求 (教員養成特別)	2 後		2						5					集中	
実 習 科 目	学校・学級経営コース														
	学校臨床実践コース														
	授業実践・カリキュラム開発コース														
	課題分析実習	2 前		4					⇒ 8	⇒ 6	1	1			職位の変更(准教授から教授に変更) 平成20年7月教員審査済
	異校種実習	2 前		2					⇒ 8	⇒ 6	1	1			
	課題解決実習	2 後		4					⇒ 8	⇒ 6	1	1			
	教員養成特別コース														
	授業熟達実習	1 後		2						5	1				
	学級経営基礎実習	1 後		2						5	1				
	児童理解実習	1 後		2						5	1				
学級経営実践実習	2 前		4						5	1					
総合インターンシップ	2 後		2						5	1					
総合インターンシップ	2 前・後		5						5						

(2) 授業科目数

認可時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 10 [ ]	科目 44 [ ]	科目 [ ]	科目 54 [ ]	科目 [ ]	科目 [ ]	科目 [ ]	科目 [ ]	授業科目数に変更なし。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	共通・分野別・実習	必修・選択・自由	未開講の理由，代替措置の有無
1						
2						
3						

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	共通・分野別・実習	必修・選択・自由	未開講の理由，代替措置の有無
1						
2						
3						

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

--

(6) 「認可時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{認可時の計画の授業科目数の計}} = 0$$

- (注) 1 「(1) 授業科目表」は，設置認可申請書の様式第2号(その2)に準じて作成してください。
- 2 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては，変更部分を朱書きで見え消し修正するとともに，その理由及び報告年度「(21)」を「備考」欄に朱書きしてください。  
 なお，昨年度の報告において朱書きで見え消しとした部分については，黒字で記載してください。
- 3 授業科目を追加又は内容を変更する場合で，専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては，「専任教員採用等設置計画変更書」の提出日等を「備考」に記入してください。(今後，審査を受ける場合には，「平成 年 月 提出予定」と記入してください。)
- 4 「(2) 授業科目数」は，未開講である場合や，配当年次に関わらず，教育課程上の授業科目数を記入する(資格に関する課程など，別課程としている授業科目については算入する必要はありません。)とともに，[ ]内に差し引き数を記入してください。(記入例：1科目減の場合： 1)
- 5 「(3) 未開講科目」は，配当年次に達しているにも関わらず，何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。
- 6 「(4) 廃止科目」は，認可時の計画にあった授業科目を何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。
- 7 「(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」」欄には，授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。
- 8 「(6) 「認可時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合」は，小数点以下第3位を切り捨て，小数点第2位までを記入してください。

### 3 施設・設備の整備状況

区 分	認可時の計画	変更状況	備 考
【施設】 講義室	1室(300名収容), 1室(200名収容) 5室(100名収容), 6室(60名収容) 1室(50名収容), 3室(40名収容) 1室(30名収容), 1室(20名収容)		大学全体共用
演習室	63室(20名収容)		大学全体共用
その他教室 (実験実習室)	1室(80名収容), 2室(45名収容) 1室(25名収容), 40室(20名収容)		大学全体共用
(コラボレーション オフィス)	1室		実習等に関する連絡調整
自習室	4室(30名収容) 【学生1人当たりの専有面積1.4㎡】		
図書室	座席数 200席		大学全体共用 平日:8:45~22:00 土・日・祝日:11:00~18:00
情報処理学習施設	1室(51名収容、パソコン51台) 1室(28名収容、パソコン28台) 1室(16名収容、パソコン16台) 1室(6名収容、パソコン6台)		大学全体共用
教員研究室	22室(1名収容、パソコン1台)		
【設備】 図書	図書324,552冊【外国書52,750冊】 学術雑誌6,272種【外国雑誌1,004種】 データベース5点		大学全体共用
その他設備 ( )			

- (注) 1 複数のキャンパスに分かれている場合は、キャンパス毎に作成してください。  
 2 学部等との共用関係がある場合は、学部、研究所、他研究科等の名称を「備考」欄に記入してください。  
 3 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を朱書きで見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(21)」を「備考」欄に朱書きしてください。  
 なお、昨年度の報告において朱書きで見え消しとした部分については、黒字で記載してください。  
 4 「その他教室」には、「教育相談室」「ミーティングルーム」等が整備されている場合は、適宜記入してください。  
 5 「自習室」「図書室」「パソコン室」については、「備考」欄に利用可能時間等を記入してください。

#### 4 - ( 1 ) 既設大学等の状況

大学の名称	鳴門教育大学							備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	定 員 超 過 率	開 設 年 度	所 在 地
学校教育学部 学校教育教員養成 課程	年 4	人 100	年次 人	人 400	学士 (教育学)	倍 1.15	昭和61年度 平成12年度	徳島県鳴門市鳴 門町高島字中島 748番地

(注) 1 本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が、すでに設置している大学の学部、学部の学科、短期大学の学科及び高等専門学校学科について、大学、短期大学又は高等専門学校ごとに、状況を記入してください。

(大学院及び短期大学の専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。)

2 認可申請書の様式第2号(その1)に準じて作成してください。

3 「定員超過率」欄には、各修業年限に相当する期間(学年進行中の場合は、設置後経過した年数分)における入学定員超過率の平均を記入してください。

入学定員超過率については、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。

なお、学生募集停止中の学部等については、「-」を記入するとともに、「備考」欄に「平成 年度から学生募集停止」と記入してください。

4 - ( 2 ) 既存の教員養成分野における研究科等の状況

【学校教育研究科人間教育専攻（M）】

（単位：人）

区 分		平成20年度	平成21年度	備 考	
入 学 者 数	現 職 教 員	派遣制度	6	9	
		修学休業制度	1	1	
		勤務継続			
		その他			
		小計（a）	7	10	
	学部新卒者（b）	64	52		
	社会人学生（c）	20	16		
	計（d=a+b+c）	91	78		
	入学定員（e）	90	90		
	定員超過率（d/e）	1.01	0.86		

【学校教育研究科特別支援教育専攻（M）】

（単位：人）

区 分		平成20年度	平成21年度	備 考	
入 学 者 数	現 職 教 員	派遣制度	5	4	
		修学休業制度			
		勤務継続			
		その他			
		小計（a）	5	4	
	学部新卒者（b）	8	5		
	社会人学生（c）	5	4		
	計（d=a+b+c）	18	13		
	入学定員（e）	20	20		
	定員超過率（d/e）	0.90	0.65		



【学校教育研究科教科・領域教育専攻（M）】

（単位：人）

区 分		平成20年度	平成21年度	備 考
入 学 者 数	派遣制度	14	14	その他2名：内地研修員 (附属小学校1名, 附属中学校1名)
	修学休業制度	1	2	
	勤務継続			
	その他		2	
	小計(a)	15	18	
	学部新卒者(b)	58	53	
	社会人学生(c)	23	21	
	計(d=a+b+c)	96	92	
	入学定員(e)	140	140	
	定員超過率(d/e)	0.68	0.65	

(注) 1 学生募集停止中の研究科・専攻等については、「-」を記入するとともに、「備考」欄に「平成 年度から学生募集停止」と記入してください。

## 5 教員組織の概要

### (1) 教員組織・担当科目の状況

専任・兼任・兼任等の別	職名	認可時の計画			変更状況					備考	
		氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任等の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名		
専	教授	佐古秀一(54)	平成20年4月	学級経営の実践と課題 学校経営の実践と課題 学校組織の分析と開発 学校危機管理に関する事例研究 人材育成と校内研修 学校プロジェクト事例演習(学校・学級経営) 実践課題探求(学校・学級経営) 課題分析実習 異校種実習 課題解決実習							(前)14.7,(後)10.3,(集中)90 (前)6.1,(後)2.6,(通年)2.2
専	教授	岩永定(53)	平成20年4月	学校経営の実践と課題 家庭・地域との連携構築に関する事例研究 教育行政と学校教育 学校プロジェクト事例演習(学校・学級経営) 実践課題探求(学校・学級経営) 課題分析実習 異校種実習 課題解決実習							(前)12.3,(後)9.6,(集中)90 (前)5.5,(後)2.6,(通年)2.2
専	教授	村川雅弘(52)	平成20年4月	カリキュラム編成の実際と課題 学校カリキュラムの開発 教師熟達フィールドワーク 学校プロジェクト事例演習(授業実践・カリキュラム開発) 実践課題探求(授業実践・カリキュラム開発) 課題分析実習 異校種実習 課題解決実習							(前)14.7,(後)8.4,(集中)90 (前)4.6,(後)4.6
専	教授	小野瀬雅人(50)	平成20年4月	授業実践の分析と改善 学習者理解の実際と課題 教材教具の開発演習 学校プロジェクト事例演習(授業実践・カリキュラム開発) 実践課題探求(授業実践・カリキュラム開発) 課題分析実習 異校種実習 課題解決実習							(前)12.8,(後)10.7,(集中)90 (前)8.6,(後)7,(通年)2.5
専	准教授	小坂浩嗣(48)	平成20年4月	生徒指導・教育相談に関するケースカンファレンス 学校カウンセリングの実際と課題 外部機関との連携に関する実際と課題 学校プロジェクト事例演習(学校臨床実践) 実践課題探求(学校臨床実践) 課題分析実習 異校種実習 課題解決実習							(前)12.7,(後)9.6,(集中)90 (前)2.1,(後)1
専	准教授	山田芳明(42)	平成20年4月	教科外活動に関わる実践的研究 授業熟達実地演習 実践課題探求(教員養成特別) 授業熟達実習 学級経営基礎実習 児童理解実習 学級経営実践実習 総合インターンシップ 総合インターンシップ							(前)13.6,(後)24,(通年)7.5, (集中)60 (前)5.8,(後)5.5,(通年)0.5
専	准教授	川上綾子(41)	平成20年4月	学習評価の実際と課題 学習者支援の実際と課題 学習者支援フィールドワーク 学校プロジェクト事例演習(授業実践・カリキュラム開発) 実践課題探求(授業実践・カリキュラム開発) 課題分析実習 異校種実習 課題解決実習							(前)12.9,(後)10.7,(集中)90 (前)7.6,(後)7,(通年)2.5

専	准教授	葛上秀文 (40)	平成20年4月	生徒指導・進路指導に関わる実践的研究 児童理解実地演習 実践課題探求(教員養成特別) 授業熟達実習 学級経営基礎実習 児童理解実習 学級経営実践実習 総合インターンシップ 総合インターンシップ						(前)13.6,(後)24,(通年)7.5, (集中)60 (前)4,(後)3.4
専	准教授	藤原伸彦 (39)	平成20年4月	学級経営実地演習 学級経営実践演習 実践課題探求(教員養成特別) 授業熟達実習 学級経営基礎実習 児童理解実習 学級経営実践実習 総合インターンシップ 総合インターンシップ						(前)12.5,(後)24,(通年)7.5, (集中)60
専	助教	芝山明義 (47)	平成20年4月	人材育成と校内研修 学校プロジェクト事例演習(学校・学級経営) 実践課題探求(学校・学級経営) 課題分析実習 異校種実習 課題解決実習						(前)12,(後)8.8,(集中)90 (前)3.1,(通年)2.2
専・他	教授	山下一夫 (55)	平成20年4月	子どもの内面理解に関する実践と課題 エンカウンターグループ体験演習 学校臨床実践事例研究 学校プロジェクト事例演習(学校臨床実践) 実践課題探求(学校臨床実践) 課題分析実習 異校種実習 課題解決実習						(前)13.3,(後)9.6,(集中)90 (前)7,(後)1,(通年)3
専・他	教授	西村公孝 (53)	平成20年4月	学習指導の構成と展開 学習評価の実際と課題 教材教具の開発演習 学校プロジェクト事例演習(授業実践・カリキュラム開発) 実践課題探求(授業実践・カリキュラム開発) 課題分析実習 異校種実習 課題解決実習						(前)13.5,(後)8.4,(集中)90 (前)7,(後)2.6,(通年)2
専・専	教授	兼松儀郎 (60)	平成20年4月	道徳教育の実践と課題 教育行政と学校教育 教育政策の動向と課題 学校プロジェクト事例演習(学校・学級経営) 実践課題探求(学校・学級経営) 課題分析実習 異校種実習 課題解決実習						(前)12,(後)10,(集中)120 (前)5,(後)4
専・専	准教授	大西 宏 (63)	平成20年4月	学校経営の実践と課題 家庭・地域との連携構築に関する事例研究 学校危機管理に関する事例研究 学校プロジェクト事例演習(学校・学級経営) 実践課題探求(学校・学級経営) 課題分析実習 異校種実習 課題解決実習						(前)12.9,(後)9.4,(集中)90 (前)4,(後)1.6,(通年)2.2
専・専	准教授	廣瀬隆司 (56)	平成20年4月	カリキュラム編成の実際と課題 学習指導の構成と展開 教材教具の開発演習 教師熟達フィールドワーク 学校プロジェクト事例演習(授業実践・カリキュラム開発) 実践課題探求(授業実践・カリキュラム開発) 課題分析実習 異校種実習 課題解決実習						(前)13.1,(後)9.2,(集中)90 (通年)0.2

実・専	准教授	木下光二 (49)	平成20年4月	教科外活動に関わる実践的研究 授業熟達実地演習 学級経営実践演習 実践課題探求(教員養成特別) 授業熟達実習 学級経営基礎実習 児童理解実習 学級経営実践実習 総合インターンシップ 総合インターンシップ						(前)15.3,(後)24,(通年)7.5, (集中)60 (後)0.6
実・専	准教授	豊成 哲 (49)	平成20年4月	教員の在り方に関する実践と課題 授業に関わる実践的研究 学級経営実地演習 児童理解実地演習 実践課題探求(教員養成特別) 授業熟達実習 学級経営基礎実習 児童理解実習 学級経営実践実習 総合インターンシップ 総合インターンシップ						(前)13.1,(後)24,(通年)7.5, (集中)90
実・専	准教授	久我直人 (46)	平成20年4月	学級経営の実践と課題 学校組織の分析と開発 学校危機管理に関する事例研究 人材育成と校内研修 学校プロジェクト事例演習(学校・学級経営) 実践課題探求(学校・学級経営) 課題分析実習 異校種実習 課題解決実習						(前)14,(後)9.9,(集中)90 (前)4.6,(後)2,(通年)2
実・専	准教授	佐藤 亨 (45)	平成20年4月	子どもの内面理解に関する実践と課題 外部機関との連携に関する実際と課題 学校臨床実践事例研究 学校プロジェクト事例演習(学校臨床実践) 実践課題探求(学校臨床実践) 課題分析実習 異校種実習 課題解決実習						(前)12.1,(後)9.6,(集中)90 (前)0.4,(後)2
実・専	講師	末内佳代 (52)	平成20年4月	子どもの内面理解に関する実践と課題 学校メンタルヘルス相談の実践と課題 生徒指導・教育相談の実際と課題 学校臨床実践事例研究 学校プロジェクト事例演習(学校臨床実践) 実践課題探求(学校臨床実践) 課題分析実習 異校種実習 課題解決実習						(前)12.5,(後)10.4,(集中)90 (前)1.1,(後)0.4,(通年)0.3
実・専・他	准教授	香西 武 (56)	平成20年4月	授業実践の分析と改善 学習評価の実際と課題 学習者支援フィールドワーク 学校プロジェクト事例演習(授業実践・カリキュラム開発) 実践課題探求(授業実践・カリキュラム開発) 課題分析実習 異校種実習 課題解決実習	実・専・他	教授	香西 武 (57)	平成20年7月	授業実践の分析と改善 学習評価の実際と課題 学習者支援フィールドワーク 学校プロジェクト事例演習 (授業実践・カリキュラム開発) 実践課題探求(授業実践・カリキュラム開発) 課題分析実習 異校種実習 課題解決実習	(前)12.6,(後)9.2,(集中)90 (前)6.8,(後)5.4,(通年)3.6 職位の変更(准教授から教授に変更) 平成20年7月教員審査済
実・み	講師	岩久保和義 (61)	平成20年4月	生徒指導・進路指導に関わる実践的研究 授業熟達実習 学級経営基礎実習 児童理解実習 学級経営実践実習 総合インターンシップ						(前)12.3,(後)24
兼担	教授	服部勝憲 (63)	平成20年4月	学校カリキュラムの開発						
兼担	教授	橋本俊顯 (63)	平成20年4月	軽度発達障害児への支援と課題	兼担	教授	田中淳一 (51)	平成21年4月	軽度発達障害児への支援と課題	一身上の都合のため平成20年3月退職 後任の兼任教員決定(21)

兼担	教授	西園芳信 (60)	平成20年4月	カリキュラムの構成演習						
兼担	教授	八幡ゆかり (56)	平成20年4月	軽度発達障害児への支援と課題						
兼担	教授	井上和臣 (56)	平成20年4月	生徒指導・教育相談に関するケースカンファレンス 学校メンタルヘルス相談の実践と課題 生徒指導・教育相談の実際と課題						
兼担	教授	橋川喜美代 (56)	平成20年4月	乳幼児から児童期の発達支援と課題						
兼担	教授	三宮真智子 (54)	平成20年4月	教員の在り方に関する実践と課題	兼任					一身上の都合のため平成21年3月退職 (大阪大学へ転出),嘱託講師として当該科目を担当(21)
兼担	教授	梅野圭史 (53)	平成20年4月	学習指導の構成と展開 教師熟達フィールドワーク						
兼担	教授	島田恭仁 (52)	平成20年4月	軽度発達障害児への支援と課題						
兼担	教授	浜崎隆司 (51)	平成20年4月	乳幼児から児童期の発達支援と課題						
兼担	准教授	津田芳見 (56)	平成20年4月	軽度発達障害児への支援と課題						
兼担	准教授	井上とも子 (55)	平成20年4月	軽度発達障害児への支援と課題						
兼担	准教授	長島真人 (54)	平成20年4月	授業に関わる実践的研究						
兼担	准教授	粟飯原良造 (53)	平成20年4月	生徒指導・教育相談に関するケースカンファレンス 教員の在り方に関する実践と課題 エンカウンターグループ体験演習 学校カウンセリングの実践と課題						
兼担	准教授	石村雅雄 (47)	平成20年4月	教育行政と学校教育 教育政策の動向と課題						
兼担	准教授	梅津正美 (47)	平成20年4月	授業実践の分析と改善						
兼担	准教授	大谷博俊 (46)	平成20年4月	軽度発達障害児への支援と課題						

(2) 科目別教員数一覧

区分	職名	科目分類									合計	備考
		共通科目							分野別 科目	実習科目		
		領域	領域	領域	領域	領域	領域	小計				
専	教授	(1) 1	(1) 1	( )	(2) 2	( )	( )	(4) 4	(4) 4	(4) 4	(4) 4	
	准教授	( )	(1) 1	(1) 1	( )	( )	( )	(2) 2	(5) 5	(5) 5	(5) 5	
	講師	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	
	助教	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	(1) 1	(1) 1	(1) 1	
専・他	教授	( )	(1) 1	(1) 1	( )	( )	( )	(2) 2	(2) 2	(2) 2	(2) 2	
	准教授	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	
	講師	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	
	助教	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	
実・専	教授	( )	( )	( )	( )	( )	(1) 1	(1) 1	(1) 1	(1) 1	(1) 1	
	准教授	(1) 1	(1) 1	(1) 1	(2) 2	(1) 1	( )	(5) 5	(6) 6	(6) 6	(6) 6	
	講師	( )	( )	(1) 1	( )	( )	( )	(1) 1	(1) 1	(1) 1	(1) 1	
	助教	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	
実・専・他	教授	( )	<u>1</u>	( )	( )	( )	( )	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>1</u>	職位の変更(准教授から教授に変更) 平成20年7月教員審査済
	准教授	( )	(1)	( )	( )	( )	( )	(1)	(1)	(1)	(1)	
	講師	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	
	助教	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	
実・み	教授	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	
	准教授	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	
	講師	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	(1) 1	(1) 1	(1) 1	
	助教	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	
兼任	教授	(1) 1	(1) 1	(1) 1	( )	(1)	(5) <u>5</u>	(9) <u>8</u>	(3) 3	( )	(10) <u>9</u>	教授1人:平成20年3月退職 教授1人:平成21年4月後任 (共通科目 領域) 教授1人:平成21年3月退職 (共通科目 領域:兼任教授として担当)
	准教授	( )	(1) 1	(1) 1	( )	(1) 1	(3) 3	(5) 5	(3) 3	( )	(7) 7	
	講師	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	
	助教	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	
兼任	教授	( )	( )	( )	( )	( )	( )	<u>1</u>	( )	( )	<u>1</u>	兼任教授1人:平成21年4月
	准教授	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	
	講師	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	
	助教	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	
合計	教授	(2) 2	(3) <u>4</u>	(2) 2	(2) 2	(1) 1	(6) <u>6</u>	(16) <u>17</u>	(10) <u>11</u>	(7) <u>8</u>	(17) <u>18</u>	職位の変更(准教授から教授に変更)平成20年7月教員審査済 兼任教授1人:平成21年4月後任 (共通科目 領域) 教授1人:平成21年3月退職 (共通科目 領域) 兼任教授
	准教授	(1) 1	(4) <u>3</u>	(3) 3	(2) 2	(2) 2	(3) 3	(13) <u>12</u>	(15) 15	(12) <u>11</u>	(19) <u>18</u>	
	講師	( )	( )	(1) 1	( )	( )	( )	(1) 1	(2) 2	(2) 2	(2) 2	
	助教	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	(1) 1	(1) 1	(1) 1	

(3) 専任教員交代の理由

番号	職位	専任教員氏名	辞任（就任辞退等含む）等の理由
1	該当者なし		
2			
3			

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし
------

- (注) 1 「(1) 担当教員表」は、認可申請書の様式第3号(その1)に準じて作成してください。  
 なお、当該設置に係る学部、学科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、表題を「共通」とし、表を分けて作成してください。
- 2 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を朱書きで見え直し修正するとともに、その理由及び報告年度「(21)」を「備考」欄に朱書きしてください。  
 なお、昨年度の報告において朱書きで見え消しとした部分については、黒字で記載してください。  
 (記入例参照)
- 3 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
- 4 退職者は「備考」欄に退職年月、理由を記入してください。
- 5 「専任・兼任・兼任等の別」欄については、下記の表の分類の順に、それぞれの記号を記入してください。

分類	記号
専任教員	◎
専任ではあるが、他の学部・大学院の専任教員	◎・他
実務家・専任	◎・実
実務家・みなし専任(年間6単位以上の授業を担当し、かつ、専門職大学院のカリキュラム編成等の運営に責任を有する者)	◎・み
兼任(学内の他学部等の教員)	兼任
兼任(他の大学等の教員)	兼任

- 6 年齢は、就任年度に関わりなく、「認可時の計画」欄には、開設時現在の満年齢を、「変更状況」欄には、平成21年5月1日現在の満年齢を記入してください。
- 7 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は「後任未定」及び今後の採用計画を「備考」欄に記入してください。また、「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「年 月教員審査済」、変更書を提出し、教員判定の結果が出ていない場合は「年 月変更書提出済」、変更書を提出予定の場合は「年 月変更書提出予定」と記入してください。前判定があり審査が不要となる教員についてはその前判定とその授業科目名称をそれぞれ「備考」欄に( )書きで記入してください。(記入例参照)  
 なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」欄に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度( )書き等のみを記入してください。
- 8 「(2) 教員数」の「認可時の計画」欄には、完成時の人数を記入するとともに、( )内に開設時の状況を記入し、「変更状況」欄には、平成21年5月1日現在(就任年月に達していない者を含む)の状況を記入するとともに、[ ]内に差し引き数を記入してください。  
 (記入例：1名減の場合： 1)
- 9 「(3) 専任教員交代の理由」欄には、認可時の計画からの専任教員交代の理由について、可能な限り具体的に記入してください。
- 10 「(4) 専任教員交代に係る大学の所見」欄には、専任教員交代に係る学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。
- 11 「備考」欄には、教職大学院の毎週担当授業時数、学部、教職大学院以外の大学院の毎週担当時数の「計」をそれぞれ記入してください。(兼任・兼任教員は記入する必要がありません。)  
 また、「毎週担当授業時数」の記載に当たっては、

鳴門教育大学教職大学院

(ア) (前)は前期，(後)は後期，(集)は集中講義又は集中面接授業を記入してください。

(イ) 集中講義については，総時間数を記入してください。

(ウ) 実験・実習やオムニバス方式による授業などで，学期の一部の期間を担当する場合，担当時間数を通年の時は30週，半期の時は15週で除した時間数を記入してください。(例：後期開講科目の実習がある教員が10時間担当する場合  $10(\text{時間}) \div 15(\text{週}) = 0.7$ )



## 6 留意事項に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
<p>認 可 時  (平成19年12月3日)</p>	<p>設置の趣旨・目的等が活かされるよう、設置計画を確実に履行すること。また、学術の理論及び応用を教授研究するという大学院の目的、さらに理論と実践を融合して専ら小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校及び幼稚園の高度の専門的な能力及び優れた資質を有する教員の養成のための教育を実施するという教職大学院の目的に照らし、開設時から充実した教育研究活動を行うことはもとより、その水準を一層向上させるよう努めること。</p>	<p>教育課程・教育方法等の履行状況                  設置計画において20年度開設予定とした授業科目は、全て計画どおり開講した。教育方法についても、教職大学院の趣旨をふまえ、実務家教員と研究者教員による共同授業形式を取り入れた授業を計画どおり実施することとしている。なお、それぞれの授業科目において、事例研究、小集団での討議、ロールプレイング、授業観察などを積極的に取り入れることについても、4月に実施したFDの会合(全ての専任教員が出席)においても確認している。</p> <p>学部新卒学生を対象とした「教員養成特別コース」では、1年次後期(平成20年10月)からインターンシップ形式による実習を鳴門市内の連携協力校において実施している。1年次の実習では、授業力、子ども理解力、学級経営力の育成を目指し、2年次では、おおむね1年にわたり、自ら設定した課題に沿って力量の向上を図ることとしている。</p> <p>また、実習と連動するコース別選択科目(演習科目)を設定し、自ら学んだことを省察できる機会を設定している。</p> <p>現職教員を対象とした3コースにおいては、2年次(平成21年4月)から、勤務校において実習を実施している。本実習は、勤務校の教育課題を共有・分析し、解決を図る一連の活動を行い、リーダー教員として必要な資質や力量形成を目指すものであり、教育課程上、共通科目、コース別選択科目の履修を通し、学校を組織的に改善するために必要な理論的枠組みを修得し、それを実習の中で活かすよう設計している。</p>	

		<p>また、1年次の段階から、勤務校が抱える課題を総合的に分析する「学校アセスメントシート」を作成することにより、勤務校の現状を把握し、課題を明確化するとともに、構想発表会等を通して、実習課題及び実習計画を精緻化した上で、実習に臨んでいる。</p> <p>なお、実習に関する課題設定、実践、評価に関しては、実習校と綿密に連携して行うこととしており、さらに2年間の学修成果について、実習校及び教育委員会関係者も交えて総合的に評価するよう制度化している。(21)</p> <p>指導体制 設置計画どおり実務家教員(10人)と研究者教員(12人)が専任教員として配置され、理論と実践の融合を図った授業が展開できる体制が整備された。教職大学院における教育課程の特色でもある実習に関しても、設置計画では理論と実践の両面からの指導を行うため、実務家教員と研究者教員の両者が共同して大学院生を指導することが可能な体制となっている。</p> <p>院生一人ひとりの学習プロセスを把握するため、「リフレクションシート(学習ポートフォリオ)」の提出を求め、それにより、課題を抱える学生を把握し、コースの専任教員を中心に支援するシステムを構築している。</p> <p>さらに、本学教職大学院における到達目標(3領域11観点)を明示し、院生が自ら学んだ成果の軌跡をたどれるようにするため、平成21年度入学生から到達状況の自己評価、自己評価後の課題設定を行うとともに、上記のリフレクションシートを含めた「学びのポートフォリオ」を作成・記録し、院生が教職大学院での学習に主体的に目標を持って取り組むよう指導している。(21)</p>	
--	--	--	--

		<p>教育研究活動充実のための組織体制</p> <p>専攻の運営については、設置計画を確実に履行するため、すでに設置認可後から、月1回の専任予定教員会議を開催し、教職大学院における教育課程、教育方法等において教員の共通理解を図りながら準備を進めてきた。</p> <p>4月以降は、専攻会議（専任教員によって構成）を開催し（定例会は月1回）、専攻の運営及び設置計画に基づく教育・研究の進展状況等を確認することとしている。さらに専攻内に「カリキュラム開発チーム」、「連携協力校運営チーム」、「自己点検・評価委員会」、「ファカルティ・ディベロップメント委員会」を設置し、教育課程、教育方法等の評価・改善を行い、教育研究の一層の向上に努める。なお、「カリキュラム開発チーム」、「連携協力校運営チーム」については、専攻教員だけでなく教育委員会関係者並びに連携協力校関係者を構成員として加え、本専攻における教育研究等に対するデマンドサイドからの評価等を行うようにしている。</p> <p>また、教職大学院の設置に伴い、本学に「教職大学院コラボレーションオフィス」を設置し、教育委員会・学校との連絡・調整を行うとともに、連携協力校における研修・研究等の支援に関する企画業務を行う体制を整えた。</p> <p>ファカルティ・ディベロップメントの取り組み</p> <p>本専攻では、全ての授業科目において大学院生からの授業評価を実施することとし、教員に周知を図っている。また、「ファカルティ・ディベロップメント委員会」では、講義用、実習用等、授業種別ごとの評価項目の作成に着手している。</p> <p>また、上記の「カリキュラム開発チーム」、「連携協力校運営チーム」の活動等によって、教育委員会・連携協力校と連携を深め、本専攻の教育活動の充実・改善に努める。</p>	
--	--	--	--

	<p>学生が各年次にわたって適切に授業科目を履修するため、1年間に登録できる単位数について、単位の実質化の観点から再検討し改善すること。</p>	<p>学生による授業評価や教育委員会等からの意見聴取の他、教育委員会からの参加を得て授業公開・授業検討会を実施（平成20年11月29日）し、「理論と実践の融合」を実現するための教育内容及び教育方法等の在り方について検討を行った。</p> <p>また、兵庫教育大学、上越教育大学と本学の3教育大学による「教職大学院の実習等のFDシステム共同開発」事業が「専門職大学院等における高度専門職業人養成教育推進プログラム」（平成20～21年度）に採択され、現在、教職大学院のカリキュラムの中核を担う「実習」及び実習と連動する「課題研究」等の点検・評価、ティーム・ティーチング等教育方法の点検・評価、実務家教員の研修プログラムの開発を行っている。</p> <p>(21)</p> <p>高度学校教育実践専攻では、学校現場が直面している諸課題の構造的・総合的な理解にたつて幅広く指導性を発揮できる教員の養成を目指した教育課程を編成している。</p> <p>各年次における配当単位数は、学校・学級経営コース、学校臨床実践コース、授業実践・カリキュラム開発コースにおいては、1年次：34単位、2年次：18単位であり、教員養成特別コースにおいては、1年次32単位、2年次20単位である。</p> <p>大学院生が本専攻のそれぞれの授業科目の学習に積極的に取り組むことを図り、かつ必修科目以外の科目履修を一定程度可能にするために、本専攻で履修できる年間の単位数の上限を38単位と定めた。</p> <p>なお、大学院生が履修すべき科目等の履修指導については、教務課教育支援チームの担当者と履修等の相談を担当する教員を配置し、大学院生の修学ニーズに応じた履修指導を行っている。</p>	
--	--	---	--

<p>設置計画履行状況 調査時 (平成21年1月28日)</p>	<p>教職大学院の設置の趣旨が活かされるよう、入学者の質に留意しつつ、入学者の適切な確保に努めること。 また、コースごとの適切な定員充足に努めること。 特に、現職教員の受入れについては、教育委員会の人材養成ニーズと大学が養成する人材像について教育委員会と十分な共通認識を図ること。</p>	<p>定員充足の状況と入学者の確保 平成21年度の入学者状況は、現職教員対象の3コースにおいて定員40人に対して37人が入学した。学部新卒学生対象のコースでは定員10人を充足した。専攻全体としては定員50人に対して、50人を合格者としたが、そのうち47人が入学した。 平成20年度入学者状況の反省を踏まえ、現職教員対象の3コースについては、各県の教育委員会をより多く訪問し、教職大学院の特色等を説明するとともに、現職教員の派遣依頼活動を積極的に展開した。学部新卒学生対象のコースについても、本学学部学生への説明の他、私立大学等へも広報する等、専任教員全員による定員充足のための取り組みを行った。その結果、前年度に比べて応募者の増加につながったが、専攻全体の定員充足には至らなかった。(21)</p> <p>教職大学院で養成する人材像の明確化と教育委員会との共有 次年度の定員確保に向け、特に現職教員の受入れについては、先述の本学教職大学院における教育・学習の到達目標を明示するとともに、これに関して教育委員会等との意見交換も行いながら、教職大学院で育成する人材像の具体化と共有を推進している。あわせて実習を含めた2年間の学修の流れ等を資料として整備し、教育委員会訪問時に提示し、教職大学院の学習内容についてより具体的な説明を行っている。これらによって本学教職大学院の、教育内容、指導体制、養成する人材像について、これまで以上に具体的な理解を得られるようになった。なお、各学校に対する広報活動についても、教職大学院に関する情報提供を積極的に行う。(21)</p>	
--	--	--	--

- (注) 1 「認可時」欄には、当該大学等の設置認可時に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、毎年度、具体的に記入し、報告年度（丸数字）を付記してください。
- 2 「設置計画履行状況調査時」欄には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された留意事項に対する履行状況等について、毎年度、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料を添付してください。
- 3 入学定員超過に係る留意事項への履行状況については、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
- 4 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。

## 7 情報提供に関する事項

### 設置認可申請書

- a ホームページに公表の有無 (  有 ・  無 )
- b 公表時期(未公表の場合は予定時期) ( 平成 20 年 4 月 21 日 )
- c 文部科学省ホームページから、貴学ホームページの「設置認可申請書」掲載ページへのリンク  
(  承諾する ・  承諾しない )
- d 上記で「承諾する」を選んだ場合、そのリンク先のアドレス  
( [http://www.naruto-u.ac.jp/01\\_soumu/0102\\_kikaku/p-secchikeikaku.htm](http://www.naruto-u.ac.jp/01_soumu/0102_kikaku/p-secchikeikaku.htm) )

### 設置計画履行状況報告書

- a ホームページに公表の有無 (  有 ・  無 )
- b 公表時期(未公表の場合は予定時期) ( 平成 20 年 4 月 21 日 )
- c 文部科学省ホームページから、貴学ホームページの「設置計画履行状況報告書」掲載ページへのリンク  
(  承諾する ・  承諾しない )
- d 上記で「承諾する」を選んだ場合、そのリンク先のアドレス  
( [http://www.naruto-u.ac.jp/01\\_soumu/0102\\_kikaku/p-secchikeikaku.htm](http://www.naruto-u.ac.jp/01_soumu/0102_kikaku/p-secchikeikaku.htm) )

(注)1 「 」及び「 」の「c」において「承諾する」場合、文部科学省のホームページにてリンク先を掲載しますので、トップページではなく直接リンクする先を「d」に記入してください。  
なお、現在は未公表であり、今後公表を予定している場合は、公表後の取扱いについて記入してください。

